

令和 6 年度行政評価

政策 1 誰もがいつでも成長し続け、輝けるまち

(令和 5 年度 事業実施分)

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策01 生涯学習の充実

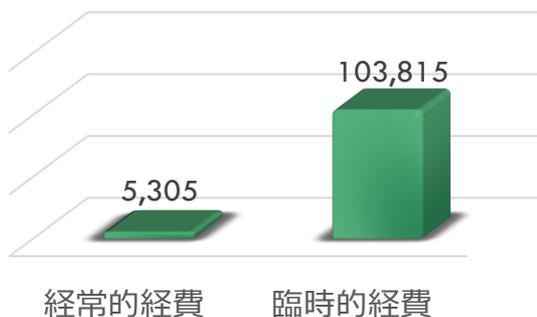
施策の方向性・目標（総合計画より）

幅広い世代の市民が、さまざまな分野での知識や技術を習得し、学んだことを発揮することができる生涯学習のための環境が整っています。地域の教育力の向上により、市民一人ひとりが、学ぶ楽しさ、喜び、充実感の中で成長し、生きがいを感じながら生き生きと暮らせるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【「学び」の環境づくり】

- ・地域全体で生涯学習を推進していくため、地域、家庭、学校、NPO等が連携した地域の教育力の向上が求められています。
- ・家庭教育に関する学習機会を設け、子育て家庭を地域全体で支援するとともに、青少年を取り巻く環境変化を踏まえながら、関係機関と連携して健全育成への取組を行うことが必要です。

【魅力ある図書館づくり】

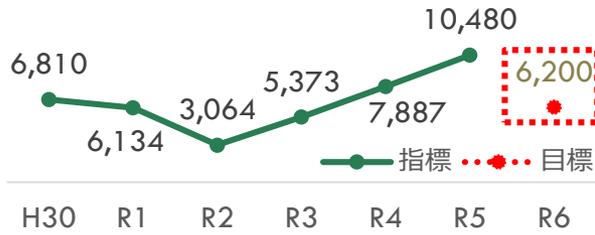
- ・現在の図書館は小規模であり、図書及びICT関連資料の展示、閲覧、保管などのスペースが限られ、駐車場も十分でないことから、施設の整備が必要です。
- ・市民が気軽に利用し、世代を通じて図書に親しむことができるよう、利便性やサービスの向上が求められています。

【公民館活動の充実】

- ・趣味に関する講座に比べ、学びを中心とした講座が少ない傾向です。身近な学びの場として多様なニーズに応え、市民の自己実現を促進する公民館事業を展開することが必要です。
- ・若年層から高齢者まで幅広い世代の方に参加いただけるよう、公民館事業についてより多くの方への周知が必要です。

成果指標（達成したい目標）

小中学生に関わる地域の支援者数（人）



成果指標の分析

適切なコロナ対策を行いながら工夫して活動の場の創出に努めたことにより、支援者数（延べ）の増加が見られた。

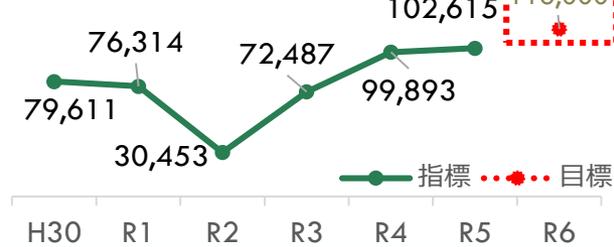
市民一人あたり図書貸出冊数（冊）



成果指標の分析

貸出冊数増加の要因としては新型コロナウイルス感染症対策の緩和が考えられる。令和6年3月より開始したスマート図書利用も活用し目標達成を目指す。

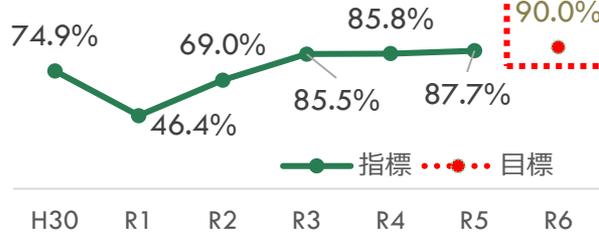
公民館利用者数（件）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで利用者数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。

公民館講座募集定員の充足率



成果指標の分析（任意指標）

各年度で実績値の変動はあるものの、引き続き、地域の社会教育の拠点として、幅広い年代やニーズに応えられる講座を企画し行っていく。

指標の説明

- 【小中学生に関わる地域の支援者数】「地域学校協働本部」及び「まなび塾+」支援者の年間延べ人数
- 【市民一人あたり図書貸出冊数】 貸出冊数÷人口
- 【公民館利用者数】 市内全公立公民館(16館)の年間の総利用者数
- 【公民館講座募集定員の充足率】 応募者数÷定員

課題に対する主な取組

| 課題 | 具体的に実施した事業や取組 | 事業や取組の概要 | 予算執行 (万円) | アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか) | アウトカム (どれだけの成果が得られたか) |
|------------|---------------------|--------------------|--------------|------------------------------|---|
| 「学び」の環境づくり | 地域学校協働本部事業 | 地域と学校の連携・協働活動 | 237万円 | 市内9本部11学校で実施 | 支援者数（延べ）10,480人 |
| 「学び」の環境づくり | 備前まなび塾 + 土曜日・長期休業講座 | 公民館を活用した学習支援 | 235万円 | 市内9公民館で25回程度ずつ実施 | 登録者数（率）188人（13.2%） 対象者：市内小学3年生から中学3年生の1,424人 |
| 魅力ある図書館づくり | 図書館運営事業（図書館） | 読書推進行事 | 16万円 | 市立図書館3館で8行事を実施 | 参加者数（延べ）1,446人 |
| 公民館活動の充実 | 公民館講座事業（中央公民館） | 子ども向けの体験型の講座を行う | 11万円 | 2講座 | 募集定員の充足率100% |
| 公民館活動の充実 | 公民館講座事業（日生地域公民館） | 親子対象の体験型の講座を行う | 11万円 | 2講座 | 募集定員の充足率80% |
| 公民館活動の充実 | 公民館講座事業（吉永地域公民館） | 幅広い世代の方に参加できる講座を行う | 3万円 | 3講座 | 募集定員の充足率65% |

施策の評価

| | | | |
|-------|-------------------------------------|-------------------------|---|
| 一次評価者 | 役職 氏名 | 【進行年度の取組内容】 (課題解決状況) | 地域学校協働本部事業では、小中一貫教育課が導入を進める市内各校への学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を一体的に推進するため、各校の管理職を対象に研修会を開催し支援を行った。また、図書館活動については新図書館開館に向けて、サポーター組織の設立について準備を進めるとともに移動図書館サービスや読書のバリアフリーなど、先進地視察を行い、図書館員全員で共有・実践化のための施策を考えていく。公民館活動では身近な学びの場として各種講座を開催した。 |
| | 生涯学習課長 川淵 裕之 図書館活動課長 高橋 清隆 | 【翌年度の取組目標】 | 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置にあたり、学校関係者・保護者・地域住民等への研修会を開催するなど、全校設置に向け支援を行っていく。また、図書館活動については、読書バリアフリー計画を策定し、策定された計画の目標をクリアするために具体的な各種方策を実践していく。公民館活動では更なる学習の機会の提供をしていく。 |

| | | | |
|-------|----|----------|---|
| 二次評価者 | 役職 | 文化スポーツ部長 | 地域全体で生涯学習を推進していくため、地域と学校等との連携が必要です。地域学校協働本部事業では学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の推進のため引き続き研修を行うなど全校設置に向けて支援を行っていきましょう。図書館建設については、建設工事が令和7年度中に完了予定です。オープンに向けてサポーター組織の設立等準備を進めましょう。また、図書館活動については、市民一人当たりの図書貸し出し冊数が微増ですが増加していることから引き続き利用促進に努めましょう。公民館活動では、世代やニーズに応えられる講座の企画を行い情報発信していきましょう。 |
| | 氏名 | 森 優 | |

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策02 就学前の教育、保育等の充実

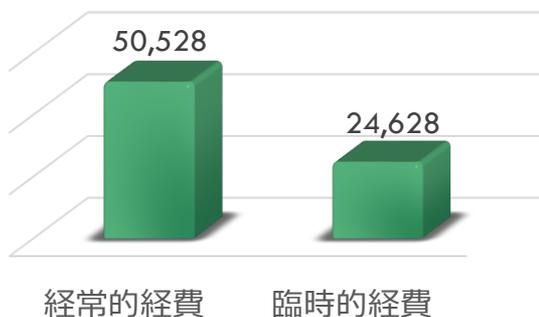
施策の方向性・目標（総合計画より）

認定こども園（以下、「こども園」という。）、保育園、民間の小規模保育園、認可外保育施設の環境が整い、家庭保育と就園児の両方が等しく幼児教育を受けられるまちを目指します。また、支援を必要とする就園児には地域の子育て機関などと連絡を密にし、こども園・保育園・小学校の積極的な連携により、子どもの発達や学びの接続ができていくまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【待機児童の解消】

・保育料の無償化により、0～2歳児の入園希望者が増加した結果、待機児童が発生し入園したい園に入れない家庭があるため、待機児童解消へ向けた対策が必要です。

【保育士・保育教諭の人材確保】

・0～2歳児における保育料の無償化により保育需要が増大しているため、受入れに対応できる保育士・保育教諭の確保が必要です。

【支援が必要な園児への対応】

・支援が必要な子どもが増えており、保育士配置基準以上の保育士を配置する必要があるため、保育士・保育教諭の人材確保が必要です。

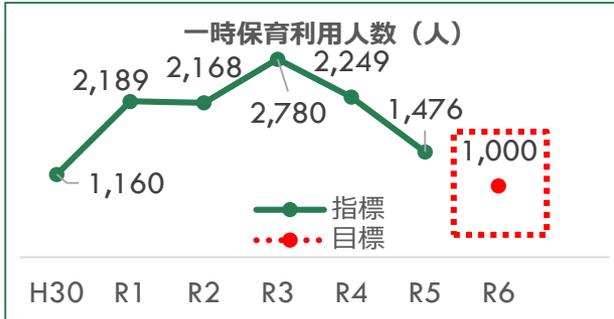
【保護者等からの相談対応】

・保護者等からの相談対応については、保育士・保育教諭が複数名、長時間の対応を求められるケースも多いため、保育士・保育教諭のサポートが必要です。

【こども園・保育園と小学校との連携】

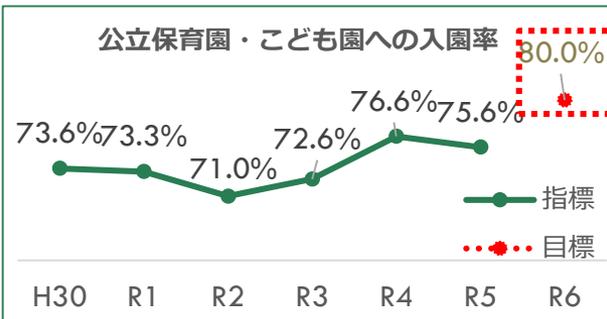
・こども園・保育園の5歳児から小学校1年生へ、互いの交流を促進し、子どもたちの成長や学びの状況について円滑な引き継ぎが必要です。

成果指標（達成したい目標）



成果指標の分析

児童数の減少や園を利用する児童が増えたことなどから、利用児童数は減少傾向にある。



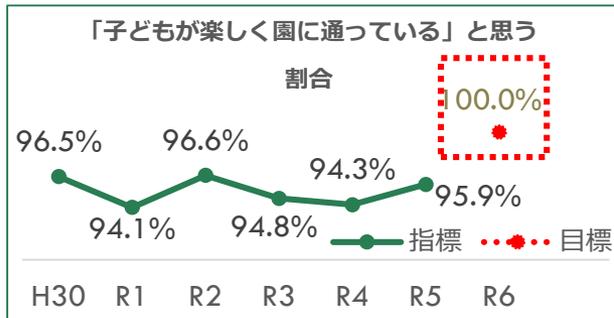
成果指標の分析

保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっている。



成果指標の分析

市内小規模保育所の整備などにより目標値を達成することができた。



成果指標の分析

保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移している。

指標の説明

- 【一時保育利用人数】 伊部・日生・吉永認定こども園の年間一時保育利用人数の合計
- 【公立保育園・こども園への入園率】 全入園児数÷0～6歳未満の人数
- 【「子どもが楽しく園に通っている」と思う割合】 保護者アンケートにより回答のあった割合

課題に対する主な取組

| 課題 | 具体的に実施した事業や取組 | 事業や取組の概要 | 予算執行（万円） | アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか） | アウトカム （どれだけ効果が得られたか） |
|---------------------------|-------------------|----------------------------------|----------|-------------------------------|---|
| 待機児童の解消 | 小規模保育所整備事業 | NPO法人が整備する小規模保育所整備に対して補助する。 | 4,579万円 | 私立保育園への運営委託料 | 待機児童数の減少 (R元年度末:19人→R5年度末:2人) |
| 待機児童の解消 | 認可外保育施設等利用助成金 | 認可外保育施設等に入所する児童の保護者に対して保育料を助成する。 | 631万円 | 認可外施設の利用助成金 (対象児童 24人) | |
| 保育士・保育教諭の人材確保 | 保育ICT化推進事業 | 保育士の業務改善により保育の質向上のため園のICT化を進める。 | 310万円 | 園のネットワーク構築、保育業務支援システムの導入 | 登降園の管理や保護者への連絡等がスムーズにできたことにより、保育教諭等の業務負担を軽減することができた。 |
| 支援が必要な園児への対応 | 職員研修委託事業 | 支援が必要な園児の把握、適切な支援に向けた研修を行う。 | 75万円 | 職員研修の実施回数 (市内保育園・こども園 34回) | 支援対象児童 75人 |
| こども園・保育園と小学校との連携 | 接続カリキュラムの推進 | 接続カリキュラムによる取組みを進めるとともに内容を検証する。 | 271万円 | 接続教育マネージャーを1名配置 | こども園・保育園と小学校との交流促進及び情報共有を図ることができ、就学前から小学校への円滑な接続ができた。 |
| ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知 | A L T 配置事業 | 全ての公立こども園・保育園にALTを配置する。 | 5,872万円 | ALTの配置率 100% | 英語を自然に口にするなど、英語や異文化を身近なものとしてとらえる園児が増えた。 |
| 物価高騰下での就学前教育・保育に係る保護者負担軽減 | 給食賄材料費・保育材料費の納付免除 | 保育園・こども園に在園する児童に係る給食費・保育材料費の納付免除 | 4,279万円 | 納付免除した延べ人数 8,205人 | 子育て世帯の経済的負担を軽減でき、経済的な不安を解消することができた。 |

施策の評価

| | | | |
|-------|-----------------|-------------------------|--|
| 一次評価者 | 役職 氏名 | 【進行年度の取組内容】 (課題解決状況) | 待機児童の解消に資するため、小規模保育所整備事業や認可外保育施設等利用助成金事業を継続している。同時に保育教諭の業務改善、人材確保のため保育ICT化事業やメンター制度についても引き続き取り組んでおり、待機児童数は減少傾向にある。支援が必要な園児に関する研修の充実や、接続教育マネージャーの配置により、就学前からの小学校への円滑な接続についての取組も進めている。 |
| | 幼児教育課長 文田 栄美 | 【翌年度の取組目標】 | 子育て支援の充実や保育教諭等の人材確保の取組により、市民満足度は高く待機児童も減少傾向ではあるものの、国の進める新たな子育て政策や質の高い保育を提供するため、研修等による保育教諭等の人材育成、業務負担の軽減に向けた取組を進めていきたい。また、小学校への円滑な接続のため引き続き小学校との交流促進や情報共有を継続していきたい。 |

| | | | |
|-------|----|--------|--|
| 二次評価者 | 役職 | 総合教育部長 | 課題解決の取組により、待機児童は減少傾向になっているが、支援対象児童は増加傾向にあります。今後も各課題解決の取組についても継続的に進めていくことが重要である。また、国の進める新たな子育て施策や質の高い保育を提供するために、今後も、継続的な職場環境の整備と保育教諭等の人材確保の取組、また研修をより充実させ、人材育成に取り組むことで、質の高い保育を安定して提供していくことが重要である。 |
| | 氏名 | 畑下 昌代 | |

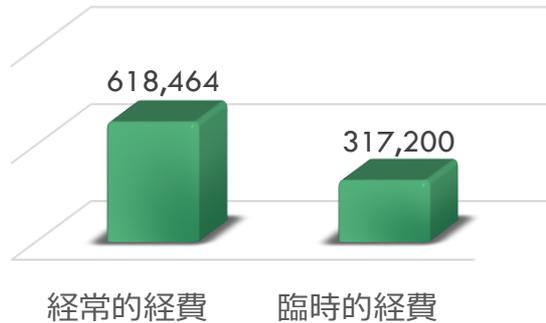
政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策03 学校教育の充実

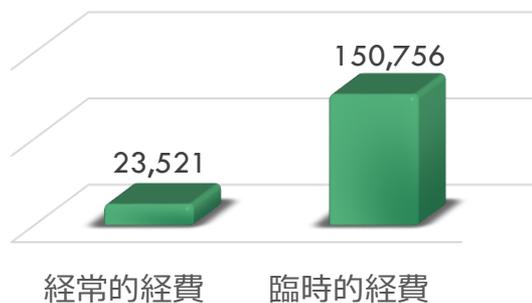
施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもたちが、主体的に学ぶことができる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させることにより、備前市で学んだことに誇りを持ち、これからの時代を生き抜く力を獲得できる教育が行われ、「生きる力」「創造する勇気」「郷土を愛する心」を育むことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【ICT環境を活用した教育の充実】

・教職員のICT機器活用スキルの向上やICT機器活用による授業改善に向けた取組が必要です。

【ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知】

・ALT全校配置後の学力調査結果には外国語教育環境充実の効果が表れています。しかしながら、保護者や地域の方々とのALT活用イメージの共有が十分とは言えません。家庭・地域・学校が一体となり、外国語教育環境をより効果的に活用するためには、情報発信の充実及びフィードバックを踏まえた活用方法の一層の充実が必要です。

【学校図書館司書全校配置による教育環境の充実と周知】

・学校図書館司書が全校配置され、効果的な活用がなされています。しかしながら、保護者や地域の方々との学校図書館司書の活用イメージの共有が十分とは言えません。家庭・地域・学校が一体となり、学校図書館をより効果的に活用するためには、情報発信の充実及びフィードバックを踏まえた活用方法の一層の充実が必要です。

【片上高等学校の魅力化推進及び周知】

・継続的に片上高等学校の教育活動の特色や魅力の強化と周知が必要です。

【学校の再編整備の検討】

・少子化が進んでおり、学校規模が小規模化している中、効果的な学校運営や教育機会の均等の観点から学校規模の適正化と地域における学校の重要性とのバランスが必要です。

【学校等教育施設の老朽化対策】

・昭和40～60年代に集中的に施設が整備されているため、老朽化が進み、将来一斉に更新時期を迎えるため、計画的な改修や更新対応が求められています。また、バリアフリー化等の施設の整備も必要です。

成果指標（達成したい目標）

ICT活用スキル達成度 ・ICT環境満足度 (%)



成果指標の分析

令和5年度末、市独自の調査で「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校（5・6年）96%、中学校94%であった。

外国語教育環境満足度 (%)



成果指標の分析

令和6年度全国学力・学習状況調査の質問紙「英語の勉強は大切だと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校91%であった。中学校は項目なし。

貸出冊数・学校図書満足度 (%)



成果指標の分析

令和3年度：小学生：101冊/人 72%
中学生：22冊/人 70.1%
令和4年度：小学生：79冊/人 73.4%
中学生：24冊/人 67.4%
令和5年度：小学生：86冊/人
中学生：24冊/人

※令和6年度実施の全国学力・学習状況調査の質問紙で「読書は好きですか。」という質問項目がなくなったため、令和5年度分の実績値が計上できない。

希望進路意識・進路決定率 (%)



成果指標の分析

片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの概ね目標値並みとなっている。

指標の説明

【ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度】 ICT活用スキル達成度(教員)とICT環境満足度(児童生徒)の平均値（備前市学習環境に関する調査より）

【外国語教育環境満足度】 複数調査項目の平均値（備前市学習環境に関する調査より）

【貸出冊数・学校図書満足度】 貸出冊数の達成率と学校図書満足度平均値（備前市学習環境に関する調査より）

【希望進路意識・進路決定率】 希望する進路が決定している生徒の割合（進路意識調査・進路決定調査より）

課題に対する主な取組

| 課題 | 具体的に実施した事業や取組 | 事業や取組の概要 | 予算執行 (万円) | アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか) | アウトカム (どれだけの成果が得られたか) |
|-------------------------------|------------------------------|---|--------------|---|---|
| ICT環境を活用した教育の充実 | 家庭学習に係る通信機器の整備支援 | ネット環境がない家庭へモバイルルーターを配置する。 | 71万円 | 市内小中学生の学習タブレット専用として貸し出し用のモバイルルーターを106台設置している。 | 各家庭でオンライン学習ができる環境が整っている。 |
| ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知 | ALT配置事業 | ALTを1校1名配置する。 | 8,571万円 | ALTの学校配置率 100% | R6年度岡山県学力・学習状況調査では、中学1年生は県平均正答率と同等、中学2年生は2ポイント県平均正答率を下回っている。 |
| 学校図書館司書全校配置による教育環境の充実と周知 | 学校図書館運営事業 | 学校図書館の充実及び児童の読書活動の推進を図る。 | 4,616万円 | 小中学校全校に図書館司書を配置した。 | 「学校図書館の現状に関する調査(文科省R2)」にある貸出冊数(年間1人あたり)の小学生冊、中学生冊を大幅に上回っており、読書活動の推進が図られている。 |
| 片上高等学校の魅力化推進及び周知 | 家庭学習に係る通信機器の整備支援 | ネット環境がない家庭へモバイルルーターを配置する。 | 5万円 | 片上高等学校の生徒の学習タブレット専用として貸し出し用のモバイルルーターを7台設置している。 | 各家庭でオンライン学習ができる環境が整っている。 |
| | 夜食の提供 | 生徒の学習意欲の向上や健康管理を目的として夜食費を補助する。 | 70万円 | 片上高等学校の生徒の夜食を提供した。 | 生徒が学習前に夜食を食べることで学習意欲の向上が図られている。 |
| 学校の再編整備の検討 | 事業実施なし | 事業実施なし | - | 実績なし | 実績なし |
| 学校等教育施設の老朽化対策 | 老朽化した施設の改修事業 | 屋上防水の改修 | 2,483万円 | 伊部小学校体育館の屋上防水改修 589万円 三石中学校校舎の屋上防水改修 1,894万円 | 老朽化した施設を改修することで、安全な学習環境を整えた。 |
| 物価高騰下での小・中学生に係る学校教育費用の保護者負担軽減 | 小・中学生の昼食機会の確保及び給食費に係る保護者負担軽減 | 小・中学生への休日等に係る昼食代の支給及び市立小・中学校に在籍する児童・生徒の給食費無償化 | 24,048万円 | 小・中学生へ休日等に係る昼食代を電子地域ポイントで付与し、市立小・中学校に在籍する児童・生徒の給食費無償化を実施した。 電子地域ポイント利用分 11,191万円 給食費の無償化 12,857万円 | 小・中学生の安定した昼食機会の確保及び給食費に係る保護者負担軽減 |
| | 小・中学生に係る学用品費の保護者負担軽減 | 市立小・中学校へ通学する児童・生徒に係る学用品費の納付免除 | 3,086万円 | 市立小・中学校に在籍する児童・生徒に係る学用品費を納付免除とした。 小学校在籍児童の納付免除 1,347万円 中学校在籍生徒の納付免除 1,739万円 | 小・中学校での指導上必要な学用品費の保護者負担が軽減できた。 |
| | 小学校新入生に係る学用品費の保護者負担軽減 | 小学校新入生への通学かばんの支給及び学用品費の納付免除 | 243万円 | 小学校新入生へ通学かばん又は電子地域ポイントの支給、及び学用品費の納付免除を実施した。 電子地域ポイントの支給 83万円 通学かばんの支給 122万円 学用品費の納付免除 38万円 | 小学校の入学にあたり必要な学用品費の保護者負担の軽減ができた。 |
| 国際バカロレアPYP・MYP認定校に向けた取組と周知 | 中学校5校、小学校10校、合計15校の候補校申請の実施 | 中学校5校、小学校10校、合計15校の候補校申請の実施 | 2,849万円 | 各校コーディネーターの配置、学校管理者ワークショップとコーディネーターワークショップへの参加、国際バカロレア機構よりコンサルタントを決定 | 全校が候補校に認定、認定校に向けて取り組んでいる。 |

課題に対する主な取組

施策の評価

| | | | |
|-------|---|-------------------------|--|
| 一次評価者 | 役職 氏名 | 【進行年度の取組内容】 (課題解決状況) | ICT機器、ツールの活用による授業改善とともに、端末の持ち帰りにより、AIドリル等を活用した個別最適な学びを推進している。 ALTを配置し、コミュニケーションへの意欲や関心を高め、外国語教育の充実を図っている。 教員と学校図書館司書とが連携し、子どもの読書活動や探究的な学びを促す図書資料の活用を推進している。 片上高等学校においては、卒業後を見越したキャリア教育に取り組んでいる。 |
| | 教育総務課長 春森 弘晃 小中一貫教育課長 谷口 健一 国際教育課長 守屋 孝治 | 【翌年度の取組目標】 | 授業と家庭学習の連動を図り、一人一台端末をはじめとした教育ICTの活用を進め、協働的な学びと個別最適な学びの充実を図る。 A L T 活用に係る好事例の情報を収集し、より効果的な活用を進める。 学校図書館司書の活躍の場の多様化を進める。 片上高等学校におけるキャリア教育の充実に係る取組の支援の在り方を検討する。 |
| 二次評価者 | 役職 | 総合教育部長 | 上記の取組の結果、各課題解消に向け一定の成果を得ている。なお、ICT機器活用による授業改善及び家庭学習での活用の取組などは単年だけでなく、経年での効果分析と合わせて検証していくことが需要です。またALT及び学校図書館司書について、効果的に活用の場を多様化し、取組の中で検証し、改善を積み重ね、授業効果を高めていく取組が需要である。 |
| | 氏名 | 畑下 昌代 | |

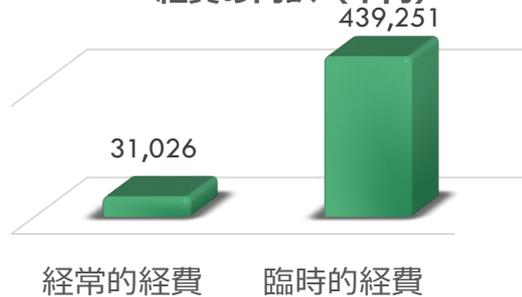
政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策04 歴史文化の活用と伝統文化の継承

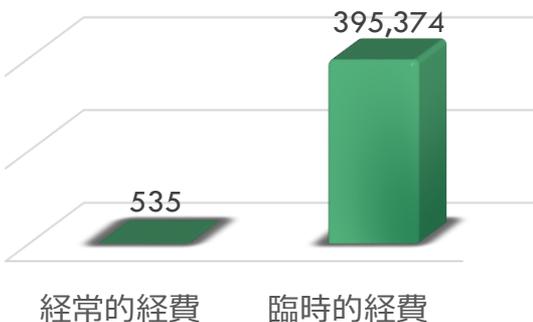
施策の方向性・目標（総合計画より）

本市の歴史・文化を守り、未来に伝えるための保存と活用を進める中、市民一人ひとりが地域の歴史や文化を学び、そこに住むことに誇りや喜びを感じられるまち、新たな文化的魅力の創出と情報発信による交流が生まれるまちを目指します。
また、誰もが身近なところで、いつでも、気軽に芸術文化に触れることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【歴史・文化に関する調査・整備】

・歴史・文化に関する調査ができていないものや、調査がされていても活用のための環境整備等ができていないため認識されていないものがあり、市民へ周知できるよう調査や整備が必要です。

【歴史・文化に関わる人材確保】

・歴史・文化や芸術活動を重要であるとする市民が少なく、特に若者の関心が低い状態です。
・地域の歴史・文化等に係る人材を地域ぐるみで確保していくことが必要です。

【歴史・文化の市民理解やPR活動】

・歴史や文化を学び、地域の成り立ちを理解した上で、守り伝え、活かしながら、その活動を知る機会を設けるとともに、文化遺産の魅力を発信することが必要です。
・ゆとりとおいしい実感できる心豊かな社会を実現するため、芸術文化に気軽に触れる機会を提供することが必要です。

【複数ある文化施設の整理】

・文化施設は、老朽化等により大規模改修や耐震化等が必要な施設が多い状況です。また、類似施設もあり、機能の集約化などについても検討することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

市内文化財の新規指定等の候補件数（累計）（件）



成果指標の分析

今年度も仏画の全体的な調査や祭礼の調査を行う予定。調査を通じて新規指定候補の増加を目指す。

論語かるた大会の参加者数（人）



成果指標の分析

目標値に達成した。今後も、参加者維持を目指す。

出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度



成果指標の分析

生徒の理解度は高かった。今後も文化財への関心を持ってもらえるよう、解りやすい授業を目指す。

文化施設開催の講座・ワークショップ参加者数（人）



成果指標の分析

昨年度とほぼ同じである。参加者の反応は好評であるため、今後SNS等により若者層への情報発信を行い、目標達成を目指す。

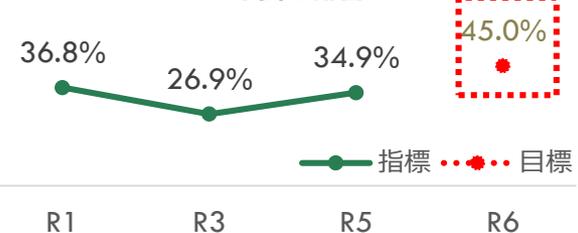
文化関連で発信したYouTube動画再生回数（累計）（回）



成果指標の分析

新しい動画の掲載を行っていない。現在はX等のSNSを通じて情報発信をしており、昨年度発信したポストの表示回数は全施設合計で7月31日現在150,000を超えている。今後はXを中心に情報発信していく。

芸術文化に接する機会があった市民の割合



成果指標の分析

コロナの影響前の令和元年の数値までほぼ回復した。既存事業にカスタマイズを加えつつ、新規事業も打ちながら魅力ある芸術文化事業の発信に努める。

課題に対する主な取組

| 課題 | 具体的に実施した事業や取組 | 事業や取組の概要 | 予算執行 (万円) | アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか) | アウトカム (どれだけの成果が得られたか) |
|-----------------|------------------------|--|--------------|--|--|
| 歴史・文化に関する調査・整備 | 埋蔵文化財発掘調査 | 井田跡・船山遺跡の開発にともなう発掘調査 | 450万円 | 開発で消滅する遺跡の記録保存に取り組んだ。 | 発掘調査を実施した事により、検出した遺構・遺物の検出状況を記録する事ができた。 |
| 歴史・文化に関する調査・整備 | 市内遺跡調査 | 井田跡の確認調査 | 182万円 | 井田跡の水路・堤構築方法（基礎）の確認 | 井田跡の文化的価値を判断するための基礎的データを得る事ができた。 |
| 歴史・文化の市民理解やPR活動 | 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 | ワークショップ「鏡・とんぼ玉をつくろ」を開催「備前焼」に関連する企画展を開催 | 210万円 | トンボ玉をつくろう4回（1日2回×2日） 鏡工人4回（1日2回×2日） 縄文土器をつくろう1回 企画展「縄文・弥生・備前焼」を開催 | ワークショップ参加者 89人 企画展来場者 256人 |
| 複数ある文化施設の整理 | 文化施設の今後の方針検討 | 文化施設の集約化 | — | 備前市美術館・旧アルファビゼンの動向を見ながら各文化施設の方向性を検討 | 個別施設計画の文化施設の統廃合検討（案）で検討中 |
| 歴史・文化に関わる人材確保 | 旧閑谷学校世界遺産登録推進事業（論語かるた） | 論語かるた大会の実施 | 33万円 | 論語かるた大会参加申込数67人 | 【学校・地域協力者】 市外小学校から論語かるた大会への参加があった。 ボランティアガイド協会・緑陽高校から論語かるた大会への協力が得られた。 |

施策の評価

| | | | |
|-------|--|-------------------------|---|
| 一次評価者 | 役職 氏名 | 【進行年度の取組内容】 (課題解決状況) | 文化財については昨年度取得した伊部南大窯周辺用地の造成工事をはじめ、井田調査事業など文化財保存活用地域計画に基づき整備を行っていく。旧閑谷学校については県有施設ではあるが、世界遺産登録に向け岡山県とも連携を図りながら、魅力発信を行っていく。また、文化施設については、引き続き施設の統合の検討を行う。 |
| | 生涯学習課長 川淵 裕之 文化スポーツ振興課長 杉山 麻里 | 【翌年度の取組目標】 | 文化財については引き続き文化財保存活用計画に基づき保存・活用・整備を行う。旧閑谷学校については他の日本遺産とともに観光部門とも協力して魅力発信に努める。文化施設については、令和7年度開館する備前市美術館を核として、施設の再編を検討する。 |

| | | | |
|-------|----|----------|---|
| 二次評価者 | 役職 | 文化スポーツ部長 | 文化財保存活用計画に基づき、井田跡等の埋蔵文化財発掘調査を引き続き実施し、文化財基礎データの蓄積に努め計画的な保存・活用を行いたい。また、解りやすい出前事業やワークショップを実施することで、芸術文化に対する市民の関心を高めていきたいと思います。旧閑谷学校については、岡山県、「近世日本の教育遺産群」として日本遺産に認定されている各自治体とも更に連携を密にして、魅力発信をしながら集客数増を目指すとともに世界遺産登録に向けてPRを行いたい。施設の再編については、備前市美術館を核として検討していきたいと思います。 |
| | 氏名 | 森 優 | |

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

施策05 スポーツ・レクリエーション活動の推進

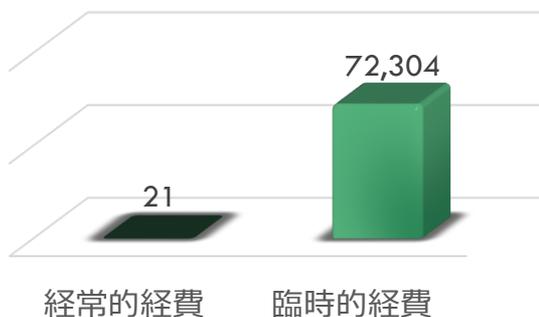
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての人々が「する」「みる」「ささえる」といったさまざまな形でスポーツに参画することで、一人ひとりが生きがいや元気を持って生活するとともに、スポーツを通じて地域資源を有効に活用した施策を展開することにより、活力あるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【スポーツ施設の整備】

- ・スポーツ施設の情報発信や利便性向上などにより、施設の利用促進を図るとともに、設備の充実やバリアフリー化など、誰もが気持ちよく利用できる環境整備が必要です。
- ・点在する施設及び老朽化する施設については、公共施設個別計画に基づき施設の存続や除却を判断し、利用者ニーズと財政負担を踏まえた施設整備も求められます。

【生涯スポーツの充実】

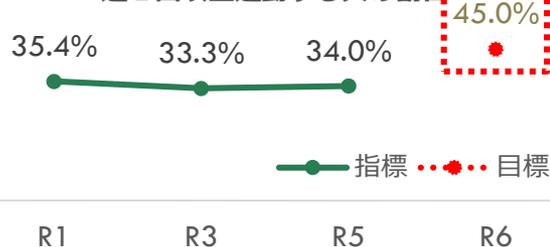
- ・スポーツを定期的に行っている市民の割合（スポーツ実施率）が減少傾向にあり、それぞれの年齢、嗜好・目的などに応じてスポーツに親しむことができる環境が求められています。
- ・20歳代から50歳代までの年代は、労働や子育てにより1週間のうち1日も運動しない人の割合が60%を超えている状況であり、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりが必要です。

【スポーツによる地域活性化】

- ・県内外から参加できるイベントの開催やスポーツ環境の整備など、スポーツを通じたまちの活性化に向けた取組が必要です。
- ・備前市の持つスポーツ資源と「観光」「文化」などの地域資源を活用した新たな価値の創出が求められています。

成果指標（達成したい目標）

週1回以上運動する人の割合



成果指標の分析

習慣となるよう、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりを推し進めていく。

市内体育施設の利用者数（人）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっており、予防対策を講じつつ、利用者数の増加に向けて受入態勢等を整備していく。

県内外を対象とした大会等の参加者数（件）



成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が薄れつつあり、参加者数が増加した。予防対策を講じたり、少数での開催・実施なども考慮したりするなどにより、着実に成果を出していく。

市内中学校部活動の地域移行に伴う

指導者登録人数

8

14

● 指標 ●●● 目標

R5

R6

成果指標の分析（任意目標）

国の実証事業を活用し、市内中学校5校のうち土日の部活動地域移行について4校で実施。地域での受け皿の整備に向け、指導者の確保に努めていく。

指標の説明

【週1回以上運動する人の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

【市内体育施設の利用者数】 久々井、日生、吉永運動公園の年間利用者数の合計

課題に対する主な取組

| 課題 | 具体的に実施した事業や取組 | 事業や取組の概要 | 予算執行 (万円) | アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか) | アウトカム (どれだけの成果が得られたか) |
|--------------|--------------------------|-------------------------|--------------|---|---|
| スポーツ施設の整備 | 利用者のニーズに対応した施設環境の整備 | 体育施設の改修・修繕 | 21,883万円 | 体育施設の改修・修繕（14件）、整備（6件） | 経年使用による改修・修繕費及び施設整備を行った。改修費等前年度比：-6.9% |
| 生涯スポーツの充実 | 年代を問わずスポーツに触れる場と機会の充実 | 各種スポーツ教室や出前スポーツ教室への参加促進 | 208万円 | スポーツフェスティバル（1,501人）やそれ以外の各種スポーツ教室等（13件、1,793人）の開催 | 参加者前年度比：+25.1% （R4：スポーツフェスティバル1,228人 それ以外の各種スポーツ教室1,405人） 今後も参加者の増加に向けて実施可能なスポーツ教室等の開催を計画 |
| スポーツによる地域活性化 | スポーツと地域資源の融合による地域の活性化の推進 | 市内中学校部活動の地域移行の推進 | 30万円 | 市内中学校部活動の地域移行に係る指導者の委嘱。（指導者登録人数：8名） | 市内中学校の土日の部活動に対し、地域移行に係る指導者を派遣。（延べ実施数：6校、57日） |

施策の評価

| | | | |
|-------|--|-------------------------|--|
| 一次評価者 | 役職 氏名 | 【進行年度の取組内容】 (課題解決状況) | 片上多目的広場整備等を行った、必要な施設改修等を順次進めて行くとともに、スポーツフェスティバル、各種スポーツ教室やプロスポーツ観戦を実施し年代を問わずスポーツに触れる場と機会の提供を続けていく。中学校部活動の地域移行については、国の委託事業を活用し、移行可能な休日の部活動から実証事業を実施している。 |
| | 文化スポーツ振興課長 杉山 麻里 地域移行課長 中野 智子 | 【翌年度の取組目標】 | 施設修繕等については必要に応じ順次実施していく。また、スポーツフェスティバルや各種スポーツ教室等を継続的に実施することで、スポーツに触れる場と機会の提供を継続していく。中学校部活動の地域移行については、地域の指導者の確保に努め、学校等関係団体との調整を図り、休日の部活動の受け皿づくりを進めていく。 |

| | | | |
|-------|----|----------|---|
| 二次評価者 | 役職 | 文化スポーツ部長 | スポーツ施設の修繕等について、計画的に実施していく必要があると考えます。引き続き利用者のニーズと財政負担を考慮しながら修繕等を実施していきましょう。週1回以上運動する人の割合について、コロナ後少し回復してきていますが、目標値に達するようスポーツに触れる場と機会の提供を続けていきましょう。中学校部活動地域移行については、実証実験の結果を踏まえスムーズな移行ができるよう、学校等関係団体と調整しましょう。 |
| | 氏名 | 森 優 | |